



(写真) 統一プラットフォーム “選挙は自由で平等ではないが、電子投票は信頼できる”

2024年6月14日(金曜)

政治

- 「[G7サミット ベネズエラ問題について声明](#)
～自由選挙と領土問題の平和的な解決を要求～」
- 「[Hinterlaces マドゥロ大統領支持率55.6%](#)」
- 「[アマゾナス州に伝統医療調査センターを設立](#)」

経済

- 「[補助金ガソリンの給油は事前予約制に](#)」
- 「[マドゥロ大統領 太陽光発電促進プランを発表](#)」
- 「[ベネズエラ産油量 日量100万バレルに接近](#)」

社会

- 「[雨の日は Las Mercedes への移動を一部禁止に](#)」

24年6月15-16日(土・日)

政治

- 「[統一プラットフォーム代表 投票は信頼できる](#)
[ただし、選挙は自由で平等ではない](#)」
- 「[VV・VP 党員 マドゥロ政権に逮捕される](#)」

経済

- 「[企業 過度な税支払いに苦慮](#)」
- 「[外国クレジットカード 為替レートの支えに](#)」
- 「[ベネズエラ 非石油産業の輸出が増加](#)」
- 「[カシューナッツ 12,500本を植林](#)」

社会

- 「[Changan Auto プロサッカーのスポンサーに](#)」

2024年6月14日（金曜）

政治

「G7サミット ベネズエラ問題について声明
～自由選挙と領土問題の平和的な解決を要求～」

6月14日 イタリアで開催されたG7サミットの首脳宣言が採択された。

宣言は36ページに及ぶもので、ウクライナ問題・ガザ地区の紛争など多岐にわたっており、その中には「ベネズエラ」という項目も含まれていた。

G7は、米国・カナダ・ドイツ・フランス・イタリア・英国・日本の7カ国のことであり、今回のG7の声明は日本政府のスタンスの表明でもある。

日本政府が個別に発表したものではないが、ここで書かれている内容は少なからず、日本とベネズエラの外交関係に影響を与えることになるだろう。

宣言の内容は以下の通り。

「我々はベネズエラの人道・経済・政治危機と2023年に交わしたバルバドス合意が実行されていない現状について強く懸念している」

「特に選挙プロセスの中での反対派の権利とEU選挙監視団の招待取り消しについて懸念している」

「我々はベネズエラに対して、選挙監視団の受け入れとバルバドス合意に準じた競争性のある信頼できる大統領選の実施を求める」

「同時に反対派のメンバーに対する嫌がらせを停止し、政治犯を即座に解放することを求める」

「同時にガイアナとベネズエラのエセキボ地域に関する領土問題についても注意深く見守っており、ベネズエラが地域の安定を揺るがすイニシアティブをとっているにも関わらず、両者が対話を維持するために地域が努力していることに満足している」

「この問題は、国際法に則り、平和的に解決されなければならない」とした。

VENEZUELA

We are deeply concerned by the ongoing political, economic, and humanitarian crisis in Venezuela and by the lack of progress on the implementation of the Barbados Agreement of October 2023, with regard to the rights of the opposition within the electoral process and the decision to withdraw the invitation for an EU election observation mission. We call on Venezuela to fully implement the Barbados Agreement and to ensure competitive and inclusive elections on 28 July, that encompass full and credible international electoral observation missions. We further demand an end to the harassment of opposition members, and for the release of all political prisoners immediately.

We are following closely developments between Venezuela and Guyana over the Essequibo region and welcome regional efforts to maintain dialogues between the parties. We demand that Venezuela refrain from further destabilizing initiatives. The matter must be resolved peacefully, in line with international law.

（写真）G7サミットで記載されたベネズエラ部分

マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）は、G7の声明を歓迎。

「民主主義的で自由で公平な選挙への支持を表明したことに感謝の意を表明する」「全世界はこの求めに準じて人権の尊重と政治犯の解放と反対派への迫害を停止するよう求めなければいけない」と主張。

一方、マドゥロ政権のイバン・ヒル外相は

「今回のG7の声明は、退廃した帝国主義国が発した声明の中で最も稚拙で滑稽なリーダーシップである」「自国民から拒絶された彼らは、植民地主義の慣行に準じて問題の矛先を変えるため、自分たちに関係のない問題に干渉している」と反論している。

「Hinterlaces マドゥロ大統領支持率55.6%」

世論調査会社「Hinterlaces」は、同社が実施した大統領選に関する直近のアンケート調査「2024年の大統領選で誰に投票したいか？」（2024年6月）の結果を公表。

結果は以下の通り。

- ・ニコラス・マドゥロ大統領 55.6%
- ・エドムンド・ゴンサレス候補 22.1%
- ・ベンジャミン・ラウセオ候補 5.3%
- ・クラウディオ・フェルミン候補 2.6%
- ・アントニオ・エカリ候補 1.5%
- ・ダニエル・セバジヨス候補 1.4%
- ・ハビエル・ベルトゥッチ候補 1.1%
- ・ホセ・ブリト候補 1.0%
- ・ルイス・エドゥアルド・マルティネス候補 0.7%
- ・エンリケ・マルケス候補 0.6%



(写真) Hinterlaces

また、アンケート回答者の政治思想に関するアンケート

- 「あなたが最も好んでいる政党は？」では、
- ・「ベネズエラ社会主義統一党 (PSUV)」 53.2%
 - ・「野党統一連合 (MUD)」 14.3%
 - ・「その他の野党政党」 15.4%
 - ・「その他」 5.2%
 - ・回答なし/不明 11.9%



MONITOR-PAÍS HINTERLACES / ENCUESTA NACIONAL POR MUESTREO / CUOTAS POR GÉNERO, EDAD, LOCALIDAD, NIVEL SOCIO-ECONÓMICO Y ESCOLAR / A-B-C (18%) Y D-E (82%) / 1200 ENTREVISTAS EN TODO EL PAÍS / MARGEN DE ERROR 3% / JUNIO 2024

WWW.HINTERLACES.NET

(写真) Hinterlaces

政治思想について、ここまで与党支持者が多いとは考えにくく、Hinterlace の調査対象はかなり与党支持に偏っていると思われる。

「アマゾナス州に伝統医療調査センターを設立」

6月14日 マドゥロ大統領はアマゾナス州を訪問。

アマゾナス州で伝統的に行われている土着の民間療法の効果を科学的に分析するための「伝統医療調査センター」を設立すると発表した。

アマゾナス州はベネズエラの中でも特に原住民の多い地域で、病気や怪我などに薬草や虫を使用するなど独特の治療法が存在する。

これらの土着医療の有用性について現代科学の視点から調査することを目的にしているようだ。

マドゥロ大統領によると、同調査センターの建設時期について「今年の後期」と発言。

なお、「アマゾナスの秘密の民間療法は全ての病気を治すことが可能で、日本や欧州がアマゾナスの民族療法を研究している」とコメントした。

経 済

「補助金ガソリンの給油は事前予約制に」

6月14日 PDVSA のラファエル・テジェチェア総裁は、「中国の協力を得て、最新鋭の技術を搭載したガソリン給油機の設置が進んでいる」とコメント。

テジェチェア総裁が言及した新ガソリン給油機の特徴は、「補助金ガソリンの行列待ちを解消することができる」という点。

この給油機では事前に給油日時の予約をすることでガソリンスタンドの行列待ちを解消することができるようだ。

なお、この給油機はまだ試験段階だが、既に全国176カ所のガソリンスタンドに設置されているという。



(写真) PDVSA

また、この給油機はタッチ決済も可能。外国のクレジットカードでも決済できるという。

「マドゥロ大統領 太陽光発電促進プランを発表」

6月13日 マドゥロ大統領はメリダ州を訪問。

「中国・トルコ・インドの協力を得て、太陽光パネルの建設を拡大する」と発表した。マドゥロ大統領によると、目標は「太陽光発電で3000メガバイトを発電すること」だという。

マドゥロ大統領は、電力不足について「サボタージュと制裁による妨害が原因」と主張。「太陽光で自家発電を行うことで、制裁による妨害を阻止することができる」と述べた。

また、「既に中国・トルコ・インドとハイレベル級会合を行い、メリダ州での発電計画への協力を取り付けている」とコメントした。

「ベネズエラ産油量 日量100万バレルに接近」

OPECによると、24年5月のベネズエラの産油量は日量82.2万バレル（第三者の専門家による推定値）。

一方、ベネズエラ石油省は、OPECに対して5月の産油量は日量91万バレルと報告している（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1075」](#)）。

PDVSA のテジェチェア総裁は、直近の産油量が日量95万バレルを超えていると発表。「近いうちに日量100万バレルを超える」との見解を示した。

「マドゥロ政権を崩壊させようとする米国政府による経済妨害で2020年にベネズエラの産油量は日量40万バレル以下まで減ったが、米国の企ては成功しなかった」と主張。自国の利害のために理由を付けて他国の経済を崩壊させる米国の姿勢を批判した。

社 会

「豪雨の日は Las Mercedes への移動を制限」

バルータ市の Darwin González 市長は、「豪雨の際にラス・メルセデスの橋 (el puente de Las Mercedes) の移動を制限する」と発表した。

González 市長によると、ラス・メルセデスに向かう橋のアスファルトが劣化しており、雨の日は危険な状態になる懸念があるという。

ラス・メルセデス地区は、カラカスの富裕層の居住区で大型ショッピングモールや高級レストランが点在する。

日本人駐在員が多く住む地域からも近く、駐在員も頻繁に行く地域である。

なお、González 市長は、問題の橋の管轄は公共インフラ省であり、補修も公共インフラ省が行うとしている。



(写真) El Universal

2024年6月15日～16日（土曜・日曜）

政 治

「統一プラットフォーム代表 投票は信頼できる
ただし、選挙は自由で平等ではない」

野党「統一プラットフォーム (PUD)」のオマール・バルボサ代表は、Margarita Oropeza 氏のインタビュー番組に出演。

ベネズエラの電子投票システムについて

「完全に匿名性があり、詐欺を行うことはできない」
「7月28日の大統領選は真実の結果が出る」
「投票機が真実の結果を出すと信じてほしい」
との見解を示した。

6月12日 「選挙管理委員会 (CNE)」のカルロス・デルピノ役員が、エルビス・アモロソ CNE 代表の規則違反を告発した ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1076」](#))。

本件は野党にとってセンシティブな問題である。

有権者の選挙システムに対する信頼を損なうことは、野党支持者の投票ボイコットを誘発することになる。

この問題について大々的に批判を展開すると、選挙ボイコットに向かいやすく、結果的に野党の首を絞めることになる。

そのような理由からか、現在のところ野党はデルピノ役員の告発には大きく反応していない。

むしろ、電子投票の信頼性を主張することで選挙参加を求めている。

2018年5月の大統領選では「電子投票は詐欺選挙」と主張。選挙ボイコットを展開した。

実際のところ、2024年の大統領選の電子投票システムは2018年のものと変らないが、政治的な都合で主張を変えていると言える。

上記の通り、電子投票については信頼性を訴えているが、「選挙の制度自体は不平等」という主張を展開している。

マリア・コリナ・マチャド氏（MCM）は、
「我々は民主主義で生きていない」
「彼ら（マドゥロ政権）は自分たちがやりたいことを何でもできる状況にあるが、それを阻止するために我々は準備をしている」
「彼らのやりたいようにさせないために知性と知識をもって行動を起こす必要がある」と主張。

「野党統一連合（MUD）」のゴンサレス候補も
「我々は投票をコントロールするため注意深く監視する必要がある」と支持者に対して選挙監視を呼びかけている。

「VV・VP 党員 マドゥロ政権に逮捕される」

6月15日 MCM氏が党首を務める野党政党「Vente Venezuela」は、ラグアイラ州で選挙運動に協力していた関係者 Juan Iriarte氏と Luis Lopez氏が政府関係者に逮捕されたと訴えた。

また、ファン・グアイド元暫定大統領が所属している政党「大衆意思党（VP）」の党員で、ラグアイラ州で活動していた Jeancarlos Rivas氏も SEBIN に逮捕されたといい。

直近の報道では、3名は「憎悪を触発するような言動を行った罪」で逮捕され、現在は SEBIN の収容施設「Helicoide」に収容されているという。

現在のところ、マドゥロ政権側は3名を拘束した理由について明らかにしていない。

経 済

「企業 過度な税支払いに苦慮」

「ベネズエラ医薬品生産商工会（Cifar）」のティト・ロペス代表は、「Union Radio」のインタビュー番組に出演。

「2024年前期（1～6月）の医薬品生産は、2023年前期と比べて改善したが、絶好調というわけではない」とコメント。

また、医薬品製造業は過度な税金負担に苦慮していると指摘した。

ロペス代表によると、医薬品製造業は利益の58～60%が税金支払いに充てられているという。

他、「Fedecamaras」の Tiziana Polesel 役員も過度な税金について苦言を呈し、

「会社は正式に登録されなければいけない。しかし、現在のように異常に高額な税負担では企業登記は増えない」との見解を示した。

「外国クレジットカード 為替レートの支えに」

現在のベネズエラは外国のクレジットカードでも問題なく決済が出来る（[「ウィークリーレポート No.352」](#)）。

金融関係者が「ロイター通信」に語った内容によると、この外国のクレジットカードで使用されたドルが両替市場に流れ、ベネズエラの為替レートを安定させる一因になっているという。

外国のクレジットカードの使用により両替市場に流れる外貨は金額としては決して大きいものではないようだが、重要であることに変わりないという。

現地経済調査会社「Ecoanalitica」によると、スーパーマーケットやドラッグストアでの約11%の取引は外国のクレジットカードでの決済。

1年前は約8%だったので、外国のクレジットカードでの決済は拡大しているという。

金融関係者の予想によると、外国のクレジットカードでの決済を通じて両替市場に流れる外貨は1カ月当たり約6000万ドル前後になっているという。

外国のクレジットカード以外にベネズエラの両替市場にドルを供給しているのは、主に中央銀行。「Chevron」の存在も大きい。有識者の試算によると Chevron は月2億ドルを両替市場に供給しているという。

「ベネズエラ 非石油産業の輸出が増加」

「ベネズエラ税関貨物乙仲連合会（Asocav）」の Gretsya Marin 代表は、ベネズエラの非石油産業の輸出が増加していると指摘。

特に輸出が増えているのは「エビ」だという。他に「自動車バッテリー」「ラジエーター」「プラスチック製品」「その他完成品」などだという。

なお、輸入についても昨年より増加したが、手続きが煩雑で透明性もなく不安要素が多いという。

「カシューナッツ 12,500本を植林」

Josue Lorca 社会主義環境相は、アンソアテギ州を訪問。カシューナッツの木、12,500本を植林した。

「マドゥロ大統領より、カシューナッツの生産を増やすよう指示があった」「オリノコ川とベネズエラ南部の全域にカシューナッツの植林を行う」と発言。

カシューナッツの木は常緑樹で、防風や防火などの役割がある。また、耐性が強く、重金属を多く含む地域での植林も可能だという。

社 会

「Changan Auto プロサッカーのスポンサーに」

中国の自動車メーカー「Changan Auto（重慶長安汽車）」がベネズエラのベネズエラサッカー連盟（FVF）のスポンサーになることが決まった。

これによりベネズエラサッカー代表が移動で使用する公式車は「Changan Auto」の自動車になるという。

「Changan Auto」の Zyu Lang Rigal 氏は「FVF と我が社の共同発表に喜びを感じている」「FVF の公式自動車になることは、ベネズエラのスポーツ振興に対する我が社の貢献とサポートである」とコメントした。

「Changan Auto」は4年前からベネズエラの自動車市場に参入。現在ベネズエラでは6車種を販売している。「ベネズエラ自動車部品商工会（Favenpa）」によると、Changan Auto はベネズエラの自動車販売の約9%を占めているという。

以上